

されたという1930年代のソ連農業の特徴は、そのまま1950年代前半まで引きつがれた。「従ってソ連の農業生産の著しい停滞は、コルホーズに典型的に代表される集団農業が、その外見上の技術的装備にもかかわらず低い生産のため十分な生活の保障を農民に与えることができず、こうして必然的に生じた個人の附属地経営がこれまた政府の長期にわたる差別的抑圧の対象となったところに起因する」(p. 154)。この停滞はフルシチョフ方式をもってしては打ち破られなかった。それは、「農産物価格の引上げとか、差額地代の計算とか、減価償却その他を含む近代的会計制度の導入とか、合理的な土地価格の設定とか」(p. 236)、要するに貨幣・価格的手段の強化では全く不十分であり、別の強力な手段が必要だということを示している、著者はいう。著者が示す処方箋はつぎのとうりである。「何よりもまずこの低い生産力の全般的改善」を行うことが第1であり、そのためには「大学や研究所で獲得された技術的知識を農村へ、ようしゃなく持ち込み実際化させる組織づくり」をしなければならない。「農村の非組織性を考慮すると」、その組織は「ある意味で最も中央集権的な、すぐれて教育的な全国組織」でなければならない(p. 206)。こうして著者は、いわゆる「分権化」ではなくむしろ「中央集権強化」を主張し、「スターリン時代の官僚機構の改革もこのような方向で行われて、はじめて意味をもつ」(p. 206)という独特の見解をのべている。

すでに明らかなように、著者が「1960年代以降のソビエト経済の最重要課題」(p. 216)と考えているのは農業問題の解決であるが、その解決をはばむものは「農村の社会組織」である(p. 236)。著者はこのような見地から「将来の展望」(第7章)を、レーニンの『量はすくなくとも、質のよいものを』からの、国家機構と労働者の指導性にかんする引用に依拠して叙述している。

ところで、このような著者の議論にとって重要な支柱の1つになっているのは、農産物価格問題は解決済みという判断である。たしかに、1958年以後、農産物の供出価格が廃止され買付価格に統一されるとともに、価格水準の改善も見られはしたが、それが必ずしも十分なものではなかったということは、その後の党大会や中央委員会総会の決定からも明らかである。その上、コルホーズ生産物の原価の計算にも問題があるのであって、とくに原価の50-60%にあたる「作業日に応じた支払」の水準は正しい評価をうけていない。この部分が低く評価されているということは、コルホーズ生産の収益性が内実をとまわらない表面的なものでしかないことを意味する。

これらの点の検討が十分でなければ、得られる結論はミスリーディングなものになる危険性をふくむであろう。

今日のソ連経済の研究では、さきに指摘した「計画」の問題とともに「価格」の問題が重要な意味をもっていると考えられる。

4. 以上紹介したように本書はきわめて個性の豊かなソ連経済研究の書である。本書のような全般的、包括的な「ソ連経済論」を独力で展開することは至難のわざといふべきであろうが、その困難な課題に挑戦した著者の努力に敬意を表したい。さきにあげたいいくつかの問題点はけっして本書の価値を傷つけるものではないであろう。

【岡 本 正】

米 川 伸 一

### 『イギリス地域史研究序説』

未来社 1972. 3 578, 18 ページ

本書の著者は、読者がどれほど軽率であるにせよ、著者の意図を読み誤ることのないよう、きわめて細心に配慮している。すなわち、'序'において本書の構成を明快に解説しているばかりでなく、イングランドの地方史刊行物を紹介した第8章を別として、それ以外の各章には、第3章に唯一の例外があるにせよ、すべて'結語'が付せられて、その研究成果が要約されているし、また第1章以外の全章には'まえがき'が冠せられて、著者の意図が誤解の余地のないようはっきりと叙述されている。従って、ここにさらにそれを記すのは全くの蛇足以外の何ものでもないかもしれない。しかし、念のため敢えてその愚を願わないことにすれば、著者の目的は「イギリス資本主義社会成立史上基軸的重要性をもつノーフォークという一地域……の社会経済構造を解明してその発展の後を辿りながら、更に、そのような歴史的場で展開された民衆運動の意味付けを行なおう」(pp. 2-3.)とするのにあり、著者は本書の独自性として、'woodland' と 'champion' との景観上の Norfolk の区分が、「単に景観上のそれに留まらず、社会経済諸力と自然諸条件の相互規定性の結果産まれた社会的分業の見取図である」(p. 3.)という点への着目を挙げている。このような'分析手法'を「両者の対照が全イングランドの中でも最も鮮明なノーフォーク」(p. 4.)の11-17世紀の史実態に適用し、「わが国に留まらなし得るイギリス地域史研究のぎりぎりの限界」(p. 9.)と著者が自認するまでに至っているのであるから、著者

の論述の狙いに関する限り、専門研究者以外でさえ、理會に困難するところが多かろうとは考えられない。

しかし、もし多少の困難が感ぜられるとすれば、“イギリスにおける地方史研究の問題関心のあり方……は必ずしも筆者のそれと同じではない。……本書の題名に地方史という表現を避けてあえて地域史とした最大の理由がここにある”(pp. 9-10.)という説明ではあるまいか。書評者として選ばれた機会を利用して、本書では触れられなかった一つの論争を以下にわたくしが紹介したいと考えたのは、たといそれがもっぱらアマチュアの従事する地方史研究に関する論争であったにしても、この点についての読者の理會に資すると同時に、本書の評価の形成に対しても何らかの寄与するところがありはしまいかと思考するからである。

*Amateur Historian* は今日の *Local Historian* の前身で、“歴史をもって趣味——Britain 人の著しい特徴——とする男女を対象とする最初の定期刊行物”(vol. 1, no. 1, p. 1.)として1952年に発足した後、1961年からは Standing Conference for Local History (National Council of Social Service の後援により1948年設立)の機関誌に衣替えしたが、その第6巻が論争の舞台となった。すなわち、1963年 J. D. Marshall (学界に好評を博した *Furness and the Industrial Revolution, Barrow-in-Furness*, 1958 の著者)が “The Use of Local History: Some Comments” と題する小論を発表したのがその開幕であった。Marshall は、H. P. R. Finberg や W. G. Hoskins などのいわゆる ‘Leicester School’ が教区という地理的区画を地方史の研究対象としているのは偏狭であると評し、地方史家はすべからず教区よりは地域を研究すべきであり、かつまた一般史や経済史の知識を十分身につけた上で、時間的・空間的に限定されたテーマを選ぶべきであると主張した。“地域研究に、また地域内の限定されているにせよ明確なテーマに、はるかに多くの重点をおこう。……知的死は他から孤立して考察された単一の教区内に横たわっている”(no. 1, p. 17.)というのがその結語であった。これに対し、当時 Leicester 大学講師であった Alan Everitt は “The Study of Local History” を次号に寄稿して、レスタ学派の見解を開陳した。Everitt は、町なり村なりの研究がその位置する地域の理會なしに遂行できないことについては Marshall に反対するものではなく、Marshall が研究者の parochialism を警戒したのには同感の意を表したものの、“Marshall 博士の提言は、それだけでは、地方史の目的についての誤った見解に近いものになる危険があ

ると思われる”(no. 2, p. 39.)と云うのである。たしかに gentry の間には——yeomanry の間にもあったかもしれないが——州なり地域なりの感覚が存在していたかもしれないが、“19世紀に至るまで、大多数のひとびとにとっては、独特の思考範囲は疑いもなく町なり村なりであった”。(p. 39.) “地方史家の究極的目的は、研究に着手する地方共同体の限界と性格とを識別し、それがおそらく何世紀にもわたって独特の有機的組織体として存在してきたのを理會し、一定期間なりまたはその創設時以来なりの当該有機的組織体の生活を再構成することである。”(p. 40.) Everitt は、人間の意識が教区的偏狭性によって決定されると言おうとするものでは決してないが、“それ自身の独自のかつ連続的生命をもつ有機的組織体としての地方共同体の歴史を再構成することが地方史家の任務である”(p. 40.)と強調したのである。

次に “The Use of Local History: the Local History of Modern Times” を掲げて論争に参加したのは、Historical Association の地方史委員会の幹事 Donald Read であった。Read は、Marshall のレスタ学派批評は、研究の対象とする時代如何により、正しくもあり正しくもないと考えた。“教区は研究対象区画として常に無価値というわけではないが、近代、すなわち19および20世紀に近づくに従って不適切の程度を増してくる。この事実はレスタ学派に対する Marshall 博士の攻撃と Everitt 博士の弁護との双方の基礎に存在しているのであるが、両氏ともそれを理會していないものようである。”(no. 4, p. 121.) そして Hoskins ならびにその一門は、近代工業の興隆に同情をもたず、従ってその研究方法が19世紀に勃興した工業都市の地方史研究に適切でないのは当然であるとまで記し、“19世紀には視界が拡大しつつあったので、地方史家自身の視界も、近代を考察する際には同様に拡大しなければならないのである”(p. 124.)と結んでいる。また1965年になると、それから3年後には Finberg の共著者となった Victor Skipp が、“Amateur Study of Local History” を寄せて、“レスタ学派のアプロウチと Marshall 博士の主唱するそれとの間の懸隔は、決して博士が考えているように架橋できないものではなく、地方共同体の研究と地域史とは、必ずしも‘いずれか一つ’の問題ではなく、‘両者とも’もまた可能でありえよう”(no. 6, p. 183.)と断じて、氏自身の経験を述べた。さらに次号には、再び J. D. Marshall が “The Use of Local History” と題する短文で、“戦場での数人の兵士の間議論が、突然全面的な戦闘に変わるおそれがあるということは、怖気をつく



経験である”(no. 7, p. 233)と記し、博士の投じた一石が、博士の尊敬する学者たちをはしなくもすべて敵視するかのような印象を与えたのを遺憾としながらも、博士の論文の中心論点の一つが依然未解決であると指摘している。すなわち、“地方史家を教区の境界内に人為的に監禁することによって生ずるであろう制限的かつ有害な結果”(p. 234.)がこれである。“地域にもまた境界があるにちがいないという趣旨の議論は役に立たない。古文書官に必要な商売道具である純粋に法律的な、行政的な、または形式的な区画は、真の悪役である。それにより生み出されるのは、退屈な、生気のない、法律家の歴史である。”(p. 234.) こうした批判に対して、古文書官に憧れる David C. Cox が “The Use of Local History: the Position of the Antiquarian” を投じ、“好古癖は人類学的現象で、嘲笑によってはもちろんのこと、気をそらせて取り除こうとしても成功の見込みはない”(no. 8, p. 261.)と主張して、この論争で好古家のみは誰からも弁護されなかったのを不当としたが、これが2か年間にわたる論争の大詰であった。

歴史の19世紀的綜合に対し懐かれた疑念は、ついに戦後に至り、地方史研究を趣味なり青少年の教育手段なりから、イギリスの大学における一研究分野にまで高めたのであったが、そのイギリスでさえ、地方史研究の金字塔として後世に誇れるのは寥寥たるものにすぎない。しかも、もし‘流行’という語の使用が許されるとすれば、環境問題その他への関心の高まりに伴い、最近、すでに‘流行’は地方史を捨てはじめたのではあるまいかとさえ思われる。しかし、イギリスにおける戦後の史学研究の発展に果したレスタ学派の貢献は否定すべくもなく、地方史研究と地域史研究との両立の可能性を身をもって示した一人である Joan Thirsk もその学派の有力者である。Thirsk 夫人の業績が本書の著者にいかに大きな影響を与えたかは、著者自身‘序’の中ではっきり記すところである。夫人は Marx に大きな理會と共感とをもつ非マルクシストであるが、著者もそうであると言っても、おそらく異論はなかろう。そして、本書によってわが国のイギリス史研究に新生面が開拓されたこともまた、正にまぎれもない事実である。Tawney はかつて Thirsk 夫人の小著を、“その基礎である注意深くかつ行届いた調査において、また蒐集した証憑を解釈するに当たっての想像力豊かな洞察力において、Thirsk 博士の論文は、有能な学者の手にかかれば地方史はどのようなものになれるかを示した一つの典型である”(Thirsk, *Fenland Farming in the Sixteenth Century*, Leicester, 1953, p. 4.)と評し、

本書の p. 33 にもそれに触れられているが、‘Thirsk’を‘米川’と、また‘地方史’を‘地域史’と置きかえても、あえて過褒の謗りを受けることはなかろう。

この大冊を通じ、著者の細かな注意は隅々にまで行き届いているので、わたくしが意見を異にする箇所が若干あるにしても、それらを軽々に誤りとは断定できない。ただ、‘Ilkethall’(p. 290.)は‘Ilketshall’の誤りで、‘イルケットホール’ではなく、著者の方式でカナ表記すれば‘イルケシヨール’であると思われるが、いかがであろうか。

【小松芳喬】

深 沢 宏

### 『インド社会経済史研究』

東洋経済新報社 1972. 5 582 ページ

本書は深沢宏氏が最近約10年間に発表してきた主要論文13編を収録した論文集である。深沢氏はこれまで第1次史料を駆使した本格的な研究成果を精力的に発表し、困難を極めがちな我国におけるインド史研究の水準を高めるうえで大きな貢献をなしてきた。その諸業績の研究史的意味については、本書への書評においてすでに高島稔氏(『アジア経済』第13巻第9号)や小谷汪之氏(『史学雑誌』第81編第10号)が適切にも明らかにしているところである。著者もまたこの書の書評を試みた別の機会に、同様の考えを述べたことがある(『東洋史研究』第32巻第2号)。ここでは、これまでの書評において等しく強調された本書のもつ意義を確認し、またいくつかの論点にたいして指摘されたことのある意見との重複をできるだけ避けつつ、筆者のいづく感想をなおいささか述べてみたいと思う。

はじめに本書構成上の特徴を大略紹介すると、ここでは、収録論文全編がそれらの発表時期の先後にかかわらず、関連深い論題ごとに4部に分って配列しなおされている。これらを対象とする時代順にみるならば、第1部から第3部までの論文9編はイギリスの植民地に転化する以前の在来社会構造を主として扱ったものであり、これに続く19世紀の植民地時代を扱ったものは第4部所収の論文4編である。また対象地域別にみれば、英領時代のグジャラート地方にかんする2論文を除き、他の論文はすべて南インドのデカン地方を対象とする。かくして時代的にも地域的にも植民地前代のデカン地方、つ